

平成17年8月31日

概算要求における執行実績を踏まえた概算要求書への反映について

公正取引委員会

当委員会では、18年度概算要求に当たり、予算積算と執行実績がかい離していた事業について洗い直し作業を行い、作業の結果を踏まえ、18年度概算要求において適切な反映を行った。

主な事例と反映状況は以下のとおり。

1. 「独占禁止法適用除外とされている分野における競争実態調査・検討経費」のうち、検討会議関係に要する経費（17年度予算額 4百万円）については、平成14年度以降検討会議の開催実績がない。
（反映状況）18年度概算要求を行わないこととした。
2. 「認可・届出関係経費」のうち、事業者団体関係に要する経費（17年度予算額 2百万円）については、平成14年度以降調査実施の実績がない。
（反映状況）18年度概算要求を行わないこととした。
3. 「諸外国における独占禁止政策の運用実態に関する委託調査」の謝金（17年度予算額 4百万円）については、平成15年度以降競争政策に係る調査研究経費として執行。
（反映状況）執行の実態に合わせて要求内容を見直した。